

東京都主催 カーボンクレジット活用ウェビナー

カーボンクレジット入門

～脱炭素経営に向けて知っておきたい基礎知識～

カーボンクレジットの基礎知識

2025年6月24日



自己紹介

株式会社バイウィル 取締役CSO 兼 カーボンニュートラル総研 所長

伊佐 陽介

■経歴

早稲田大学卒業後、一部上場総合不動産デベロッパーで住宅事業商品企画・販売、商業施設開発等に従事。その後株式会社リンクアンドモチベーションにてブランドマネジメント事業部コンサルティング責任者を経て、2013年株式会社フォワードを設立。サステナビリティ・ブランディングを提唱し、企業のブランド戦略・組織戦略や、サステナビリティ経営に関する支援実績多数。2023年4月株式会社バイウィル代表取締役COOに就任。GXの戦略立案～実行支援まで一貫して携わり、特にカーボンクレジットの創出・活用に関しては高い専門性を有する。著書に「サステナビリティ・ブランディング」(ダイヤモンド社)。



会社概要

社名	株式会社バイウィル	
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階	
設立	2013年11月11日	
従業員数	76名（業務委託・アルバイト含む）（2025年5月現在）	
資本金	9,900万円	
役員	代表取締役社長 取締役 CSO 取締役 取締役 監査役	下村 雄一郎 伊佐 陽介 中村 誠司 有賀 貞一 山口 克隆
顧問／ アドバイザー	井熊 均（元 株式会社日本総合研究所 常務執行役員） 大谷 文夫（元 株式会社東芝 執行役上席常務） 杉浦 佳浩（代表世話人株式会社 代表取締役） 中井 徳太郎（元 環境事務次官） 中塚 一宏（元 内閣府副大臣） 速水 亨（速水林業 代表、FSCジャパン副代表） 丸尾 浩一（元 大和証券株式会社 専務取締役） 早川 真崇（元 日本郵政株式会社 CCO）	
株主	経営陣、株式会社Team Energyグループ、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、株式会社山陰合同銀行、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、愛知キャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社紀陽銀行、とっとりキャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、肥銀キャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、岐阜信用金庫株式会社TBM、福井テレビジョン放送株式会社	

事業内容

カーボンクレジットを軸にした下記4つの事業で
「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し
日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業（クレジット創出）
- 環境価値売買事業（クレジット調達・仲介）
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

認定 メンバー



J-クレジット制度

GX League

J-クレジットプロバイダー
9社のうちの1社

（一部抜粋）

パートナー 連携

金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

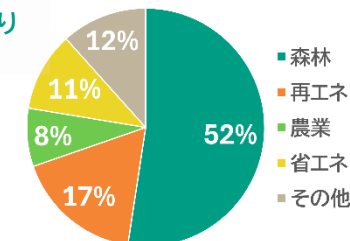
パートナー数

119

（2025年5月7日現在）

パートナーによる
顧客紹介件数

1,985



顧客紹介件数の方法論別内訳

ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

カーボנקレジットを軸にしたサービスで、企業・自治体などのカーボンニュートラルを支える



創る

環境価値
創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う(売る・買う)

環境価値
売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する



学ぶ

脱炭素
コンサルティング

脱炭素経営に必要な
オフセットやクレジットの
基礎知識や考え方を伝達

オフセットに向けた計画づくりや
「はじめの一步」をサポートする



伝える

ブランド
コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に対外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

カーボנקレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

ご視聴中のご質問について

ウェビナーを視聴されている最中でも
「気になったこと」や「追加で聞いてみたいこと」があれば、
「Q&A」機能を使ってぜひ積極的にご質問ください！

※全ての質問にお答えできない場合もありますが、予めご了承ください。



本日はお話しすること

- **カーボנקレジットとは？**

- └ 中小企業にとっての「カーボנקレジット」の位置づけ
- └ カーボנקレジットを理解する観点
- └ カーボנקレジットの分類(認証主体、方法論、活用用途・目的)

- **カーボנקレジット市場の動向**

- └ 売買方法
- └ 炭素価格の推移(世界・日本)

カーボンクレジットとは？



脱炭素やカーボンクレジットと聞いて、何を思い浮かべますか？

他人事だと思ってたけど、確かに
年中暑いと感じ
るなあ

中小企業にとっては、
まだまだ縁のない話。
「べき論」の域を出ない

日々の事業活動で
精いっぱいなのに、
余計なコストをかけ
てる場合じゃない

カーボンクレジット、
聞いたことあるけど
自社には関係ないな



しかし、発想の転換が大事



更なる気温上昇や
自然災害の増発は、
自社事業に影響す
る(している)かも

気候変動対策 =
コストの増加、
だけではない

カーボンプレジットを
上手く活用すること
で、脱炭素をチャンス
に変えられるかも！



脱炭素経営もカーボンプレジットも、
やり方次第で中小企業GXのチャンスかも

中小規模事業者にとって「も」、脱炭素が重要な理由

	短期の視点	長期の視点
リスク回避	● 顧客や取引先離れの回避	● 企業としての持続可能性向上 (事業継続の危機・難化の回避)
	● 光熱費・燃料費 負担増の回避	● 将来的な規制や負担増への備え
チャンスメイク	● 資金調達の有利化(融資が有利)	● 従業員のワークエンゲージメント や採用力の向上
	● 新たな顧客、商談機会、商材、 事業の獲得	● 非財務価値による企業価値向上 (ブランディング効果・長期で選ば れ続ける可能性を高める)

中小企業にとっての「カーボנקレジット」の位置づけ

これまでに触れた「リスク回避」や「チャンスメイク」に、
中小企業が取り組むためのツールが、カーボנקレジット！

一般的な認識

- ・（情報開示義務や法規制対象の）大手企業が、目標達成のために使うもの
- ・ 目標未達企業の「免罪符」
- ・ なんか怪しい・・・
（良くないもの、よく分からないもの、グリーン・ウォッシュと批判されるもの）

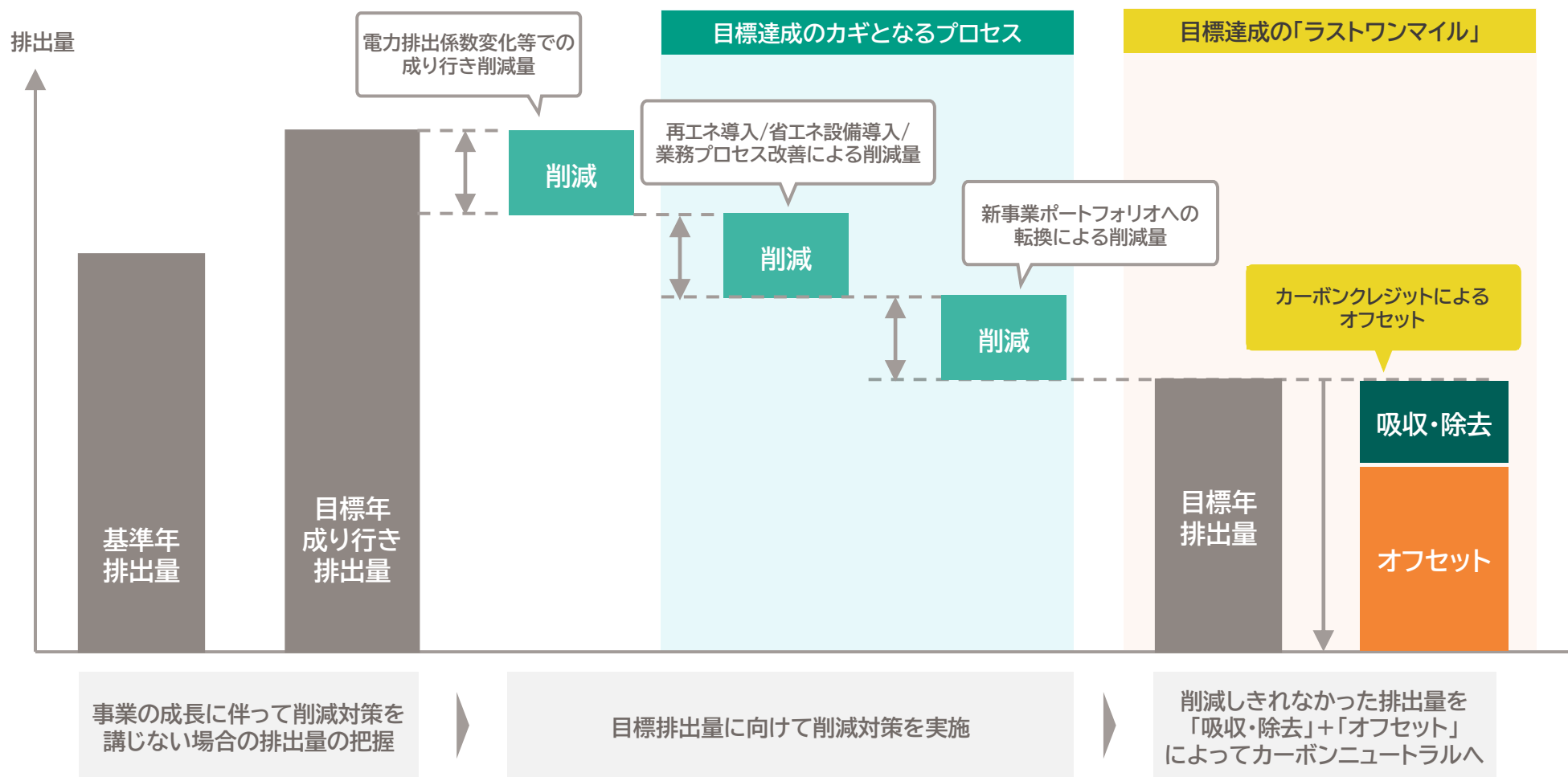
皆さんが認識すべきこと

脱炭素を含む環境領域の取り組みは、
セオリー通りにやると大きなコスト負担が先行するが・・・

カーボנקレジットは、
設備投資などの自助努力よりも
低コストで取り組みやすい
リスク回避やチャンスメイクの手段！

企業のカーボンニュートラル達成に向けたプロセス

カーボンニュートラルにおける、いわば「ラストワンマイル」としての「**カーボンオフセット**」。多くの企業では**必須のプロセス**になることが想定される。



「カーボンクレジット」とは

カーボンクレジット＝「カーボンオフセットの手段」であると同時に、
企業のバリューチェーン外のステークホルダーまで一体となって
脱炭素アクションを継続していくために、
環境価値と経済価値を循環させる社会システム

主に中小企業や地方自治体
削減の成果を環境価値化

||

クレジットの創出

省エネ設備の導入

再生可能エネルギーの導入

適切な森林管理

環境価値の提供
(購入側のオフセット)

環境価値と経済価値の循環

クレジット購入による
環境貢献活動への投資・促進

主に大手企業や都市部自治体
目標達成のために環境価値活用

||

クレジットの購入

CO2排出量

自助努力で
削減

削減困難

カーボンプレジットを理解する観点

カーボンプレジットを効果的に活用していくためには、下記4つの切り口から多角的な理解を進めていくことが必要

- ① 認証主体と目的による分類
- ② 方法論による分類
- ③ クレジットと証書の分類
- ④ 活用用途による分類

①認証主体と目的による分類

コンプライアンスクレジット : 公的機関によって、法規制対応のために発行されるクレジット

- 特定の国・地域の法律などを根拠として、その管轄内での法的な排出削減義務の達成≡法規制対応に活用することを意図して創出されるカーボンクレジット
- 各国や地域の脱炭素法規制として施行されるETS(排出権取引制度)で主に取引される「排出枠(allowance)」と区別して「オフセットクレジット(offset credit)」とも言われる

代表的なクレジット

- | | | | |
|------|----------|--------------|--------|
| • 日本 | : Jクレジット | • カナダ(ケベック州) | : QOC |
| • 中国 | : CCER | • オーストラリア | : ACCU |
| • 韓国 | : KOC | • スイス | : SOC |

ボランタリークレジット : 民間機関によって、情報開示・主張のために発行されるクレジット

- NGOなど民間の運営団体が独自のルールにより運営するカーボンクレジット。
- 政策的な制約がないため、基本的に自由度が高く、事業者の自主的な削減の主張≡情報開示で積極的に利用されている

代表的なクレジット

- | | | |
|--|--|--------------|
| • Verra | VCS(Verified Carbon Standard) | 世界最大のVCMスキーム |
| • Gold Standard | GS(Gold Standard for the Global Goals) | SDGsなどとの整合 |
| • Puro.Earth | CORC(CO2 Removal Certificate) | CDRに特化 |
| • その他、Carbonfuture , Isometric など、特徴を持った認証機関とクレジットが増加中 | | |

②方法論による分類

- 大きくは「回避・削減系」クレジットと、「吸収・除去系」クレジットに分けられる
- 現時点での発行量は「回避・削減系」が圧倒的多数に
- 対し、供給量が少ない「吸収・除去系」は高値がついている

カーボン・クレジット概要：クレジットの種類

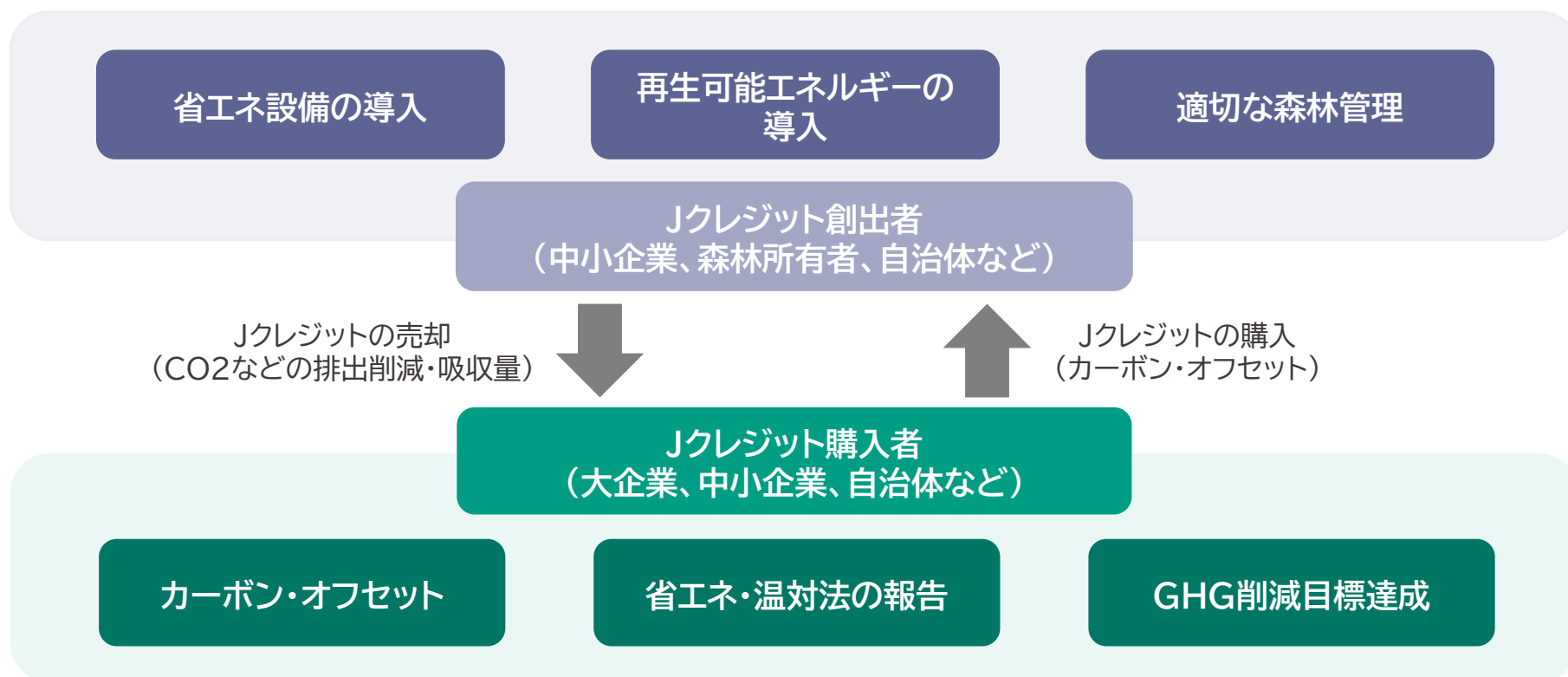
- 近年、クレジットの種類について、排出回避/削減由来のものか・固定吸収/貯留由来のものか等のクレジットの種類にも着目される場合があり、例えば下図のような整理ができる。

排出回避/削減		固定吸収/貯留	
自然ベース	技術ベース	自然ベース	技術ベース
• REDD+ • その他の自然保護等	• 再生可能エネルギー • 設備効率の改善 • 燃料転換 • 輸送効率改善 • 廃棄物管理 等	• 植林・再植林 • 耕作地管理 • 泥炭地修復 • 沿岸域修復 • 森林管理 • 草地保全 等	• Direct Air Carbon Capture and Storage (DACCS) • Bioenergy crops with Carbon Capture and Storage (BECCS) • Enhanced weathering • バイオ炭 等

出所：経済産業省「カーボン・クレジット・レポートの概要」

参考:日本のコンプライアンスクレジット「J-クレジット」とは

省エネ、再エネ設備の導入や森林管理などによる温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証する制度（経産省、環境省、農水省が運営）



※バイウィルは国内に9社ある「J-クレジット・プロバイダー」の1社です

J-クレジットの方法論

現在、70を超える方法論があり、多くの脱炭素アクションがクレジット化可能。
一方で、主要な方法論は上位5つ(全体の70%以上を占める)

方法論 総計	個数 / 認証見込み量 (t-CO2) 470	合計 / 認証見込み量 26,484,445	割合 100.0%	方法論名称
EN-R-001	84	3,867,070	17.9%	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
EN-R-002	82	14,750,698	17.4%	太陽光発電設備の導入
EN-S-001	68	1,643,117	14.5%	ボイラーの導入
F0-001V	65	1,697,940	13.8%	森林経営活動
EN-S-006	59	978,542	12.6%	照明設備の導入
EN-S-004	18	152,996	3.8%	空調設備の導入
EN-S-007	16	1,578,036	3.4%	コージェネレーションの導入
EN-S-002	14	109,634	3.0%	ヒートポンプの導入
EN-R-004	8	33,725	1.7%	バイオ液体燃料（BDF・バイオエタノール・バイオオイル）による化石燃料又は系統電力の代替
EN-R-007	7	48,195	1.5%	バイオガス（嫌気性発酵によるメタンガス）による化石燃料又は系統電力の代替

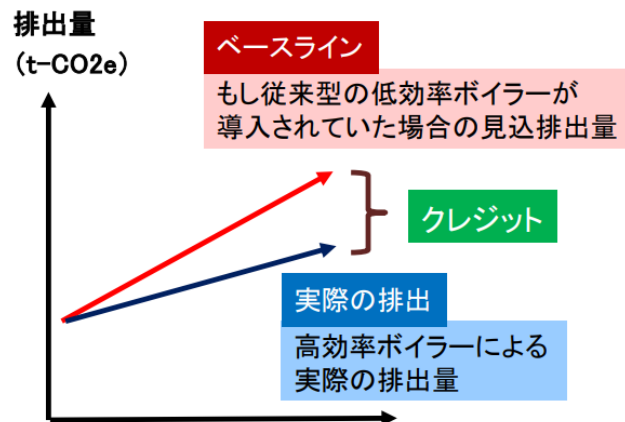
③クレジットと証書の分類

- ・ 厳密に言うと、「クレジット」と「証書」は異なるもの
- ・ 「証書」はあくまで再エネ由来の環境価値を認証したものであり、再エネ化の目標達成に活用される

カーボン・クレジット概要：クレジットと証書の違い

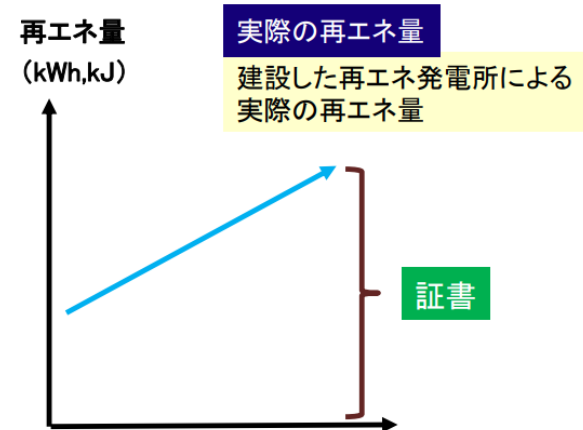
- クレジットは温室効果ガス排出削減量「t-CO2」単位で認証するものである一方、証書は再生可能エネルギー由来の電力量・熱量を「kWhやkJ」単位で認証するもの。

クレジットの考え方



- ✓ ベースラインに基づくGHG削減・吸収量を評価したもの。
- ✓ 自社の排出量（t-CO2e）を、別途調達したクレジットによってオフセットすることができる。

証書の考え方

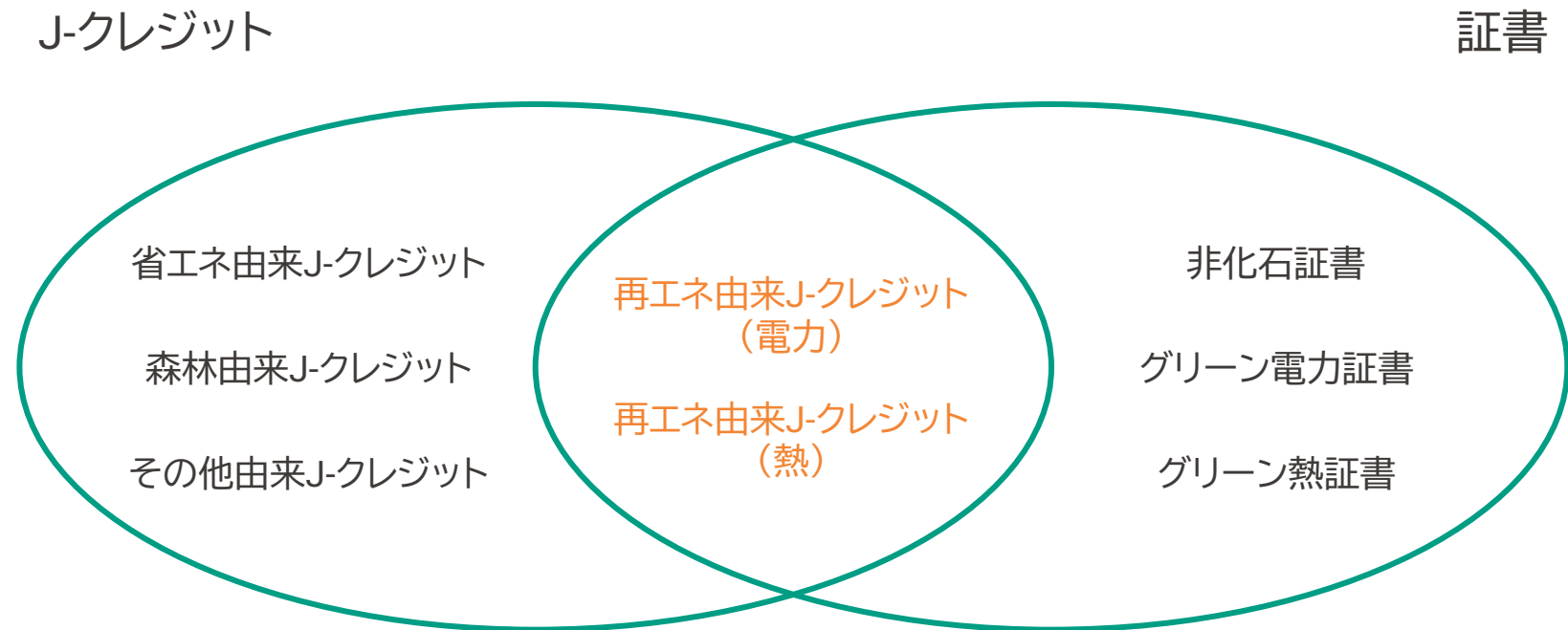


- ✓ 主に電力に関して発行され、その属性（発電日時、発電所、発電方式等）を保証する証明書。
- ✓ 外部調達した電力等（Scope2）について、その属性を付加価値として訴求することができる。

出所：経済産業省「カーボン・クレジット・レポートの概要」

J-クレジットと証書

- J-クレジットは基本的にカーボン・クレジットとして活用されるが、再エネ由来の方法論に基づくものだけに限り、再エネ証書としての価値も併せ持っている



④活用用途による分類

- A) 国内法規制への対応(温対法・省エネ法)
- B) 国際イニシアティブへの報告(CDP・RE100・SBT)
- C) 自主的な削減目標への対応
- D) オフセット商品・サービスへの活用

A)国内法規制への対応(温対法・省エネ法)

温対法

- 温室効果ガスを多量に排出する者(特定事業排出者)に、自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国へ報告することを義務付けている法律
- 特定事業所排出者は、実際の温室効果ガスの排出量(基礎排出量)だけでなく、カーボンクレジットなどを活用して調整した排出量(調整後温室効果ガス排出量)の報告も行う必要がある
- 全てのJ-クレジットが活用可能
- 非化石証書も活用可能

省エネ法

- 該当する法人に対し、エネルギーを効率よく使用することを求めた法律。法人は、1年ごとに全体のエネルギー消費量(エネルギー消費原単位)を「1%以上」削減する必要がある
- 全ての事業者への努力義務と、一定の規定規模を超えた事業者への義務
- 再エネ(電力・熱)、省エネ由来のJ-クレジットが活用可能。森林・その他由来は活用不可 ※詳細条件設定あり
- 非化石証書も活用可能

B)国際イニシアティブへの報告

CDP

- 投資家向けに企業の環境情報の提供を行うことを目的とした国際的なNGO。気候変動等に関わる企業の対応について質問書形式で調査し、評価したうえで8段階のCDPスコアとして公表する
- 日本でも、プライム上場企業のうち1056社が回答※2022年度実績
- SCOPE2に対して、再エネ(電力・熱)由来のJ-クレジットが活用可能
- SCOPE2に対して、非化石証書や代表的な海外再エネ証書(I-REC、REC、GOなど)も活用可能



RE100

- Renewable Energy 100%(再生可能エネルギー100%)の略称で、事業で利用するエネルギーを、100%再生可能エネルギーにすることを目標とする国際的なイニシアティブ。
- 日本からも81社(2023年8月現在)が参加
- 再エネ(電力)由来のJ-クレジット、非化石証書、海外再エネ証書(I-REC、REC、GOなど)が活用可能

RE 100

SBT

- Science Based Targetsの略で、企業の「温室効果ガス排出削減目標」の指標のひとつ
- 企業は「2℃を十分に下回る」もしくは「1.5℃未満に抑える」ために、実現のための具体的な行動・削減目標を設定(コミットメントから2年以内に目標設定、その後認定)
- SCOPE2に対して、再エネ(電力・熱)由来のJ-クレジットが活用可能
- SCOPE2に対して、非化石証書や代表的な海外再エネ証書(I-REC、REC、GOなど)も活用可能

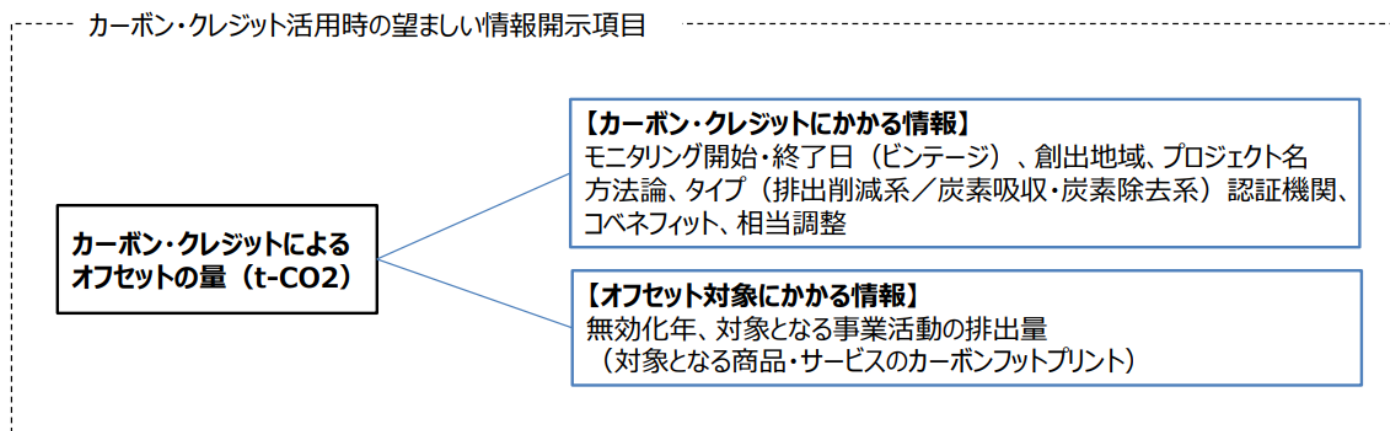


c)自主的な削減目標への対応

- 規制対応や報告義務を負わない自主的な削減目標については、基本的にどのクレジットも活用可能だが、その分適切な情報開示が求められる

需要面における取組②（カーボン・クレジットの多様性を踏まえた、情報開示の推進）

- 個別のカーボン・クレジットは、多様でユニークなプロジェクトから創出されており、認証団体や方法論も含めて様々な選択肢の中から、民間事業者にて活用するカーボン・クレジットを選択していることを踏まえれば、民間事業者がカーボン・クレジットを活用した排出量のオフセットや、市場に提供する製品・サービスにおけるカーボンフットプリントのオフセットを行う際は、そのカーボン・クレジットの持つ価値・特性を外部のステークホルダー（需要家も含む）に適切に訴求することが重要。
- この観点から、例えば、下記項目のようなカーボン・クレジットに係る性質の開示を推進する。



出所：経済産業省「カーボン・クレジット・レポートの概要」

D)オフセット商品・サービスへの活用

- BtoB(法人向け)を中心に「クレジット付き商品・サービス(オフセット商品・サービス)」の展開が増えてきている
- 基本的にはどのクレジットも活用可能だが、前述のように「地域性」や「業種特性」を踏まえたストーリー性のあるクレジット活用によって訴求力は高まるものと考えられる

2023年10月2日 5:00

トヨタ商用車にJ-クレジット 静岡の販売会社



トヨタユナイテッド静岡は商用車とカーボンクレジットをセットで販売する

静岡鉄道子会社のトヨタユナイテッド静岡（静岡市）は商用車に国が認証するカーボンクレジット「J-クレジット」を付与して販売すると発表した。顧客企業は車両とクレジットの価格を負担し、走行時の二酸化炭素（CO2）排出量を相殺できる。脱炭素化を進めたい企業にアピールする。

出所:日経GX 2023年10月2日記事より

News Release

阪急阪神ホテルズ

報道機関各位
ニュースリリース

2023年9月21日
株式会社阪急阪神ホテルズ
No. 23-03

宿泊や宴会のCO₂排出量が実質ゼロとなる 「CO₂ゼロ STAY®」「CO₂ゼロ MICE®」の予約受付を 9月21日（木）より開始します

株式会社阪急阪神ホテルズ（本社：大阪市北区 代表取締役社長：山中 直義）は、環境に配慮した宿泊プラン「CO₂ゼロ STAY®」と宴会オプション「CO₂ゼロ MICE®」の予約受付を9月21日（木）より開始します。これは、宿泊利用や宴会場で開催するイベント・会議などを通じて排出されるCO₂を、環境価値^{※1}の活用により実質的にゼロとするもので、ご宿泊のお客様や宴会の主催者様は、これらのプラン・オプションを選択することで日本各地の森林保全活動に貢献するとともに、再生可能エネルギーの拡大にご協力いただくことが可能となります。

当社では、今回のプラン・オプションを通じてお客様の環境保全活動のサポートを担い、今後もさまざまな取組を推進してまいります。

※1 環境負荷の低減、化石燃料の節減、CO₂排出削減など、再生可能エネルギーの利用によってもたらされる電気エネルギー以外の付加価値のこと。



出所:阪急阪神ホテルズ 2023年9月21日ニュースリリースより

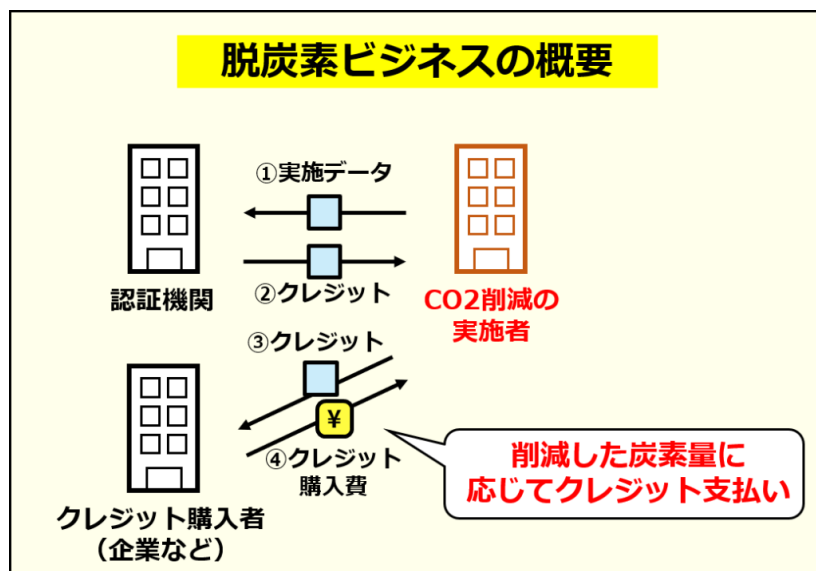
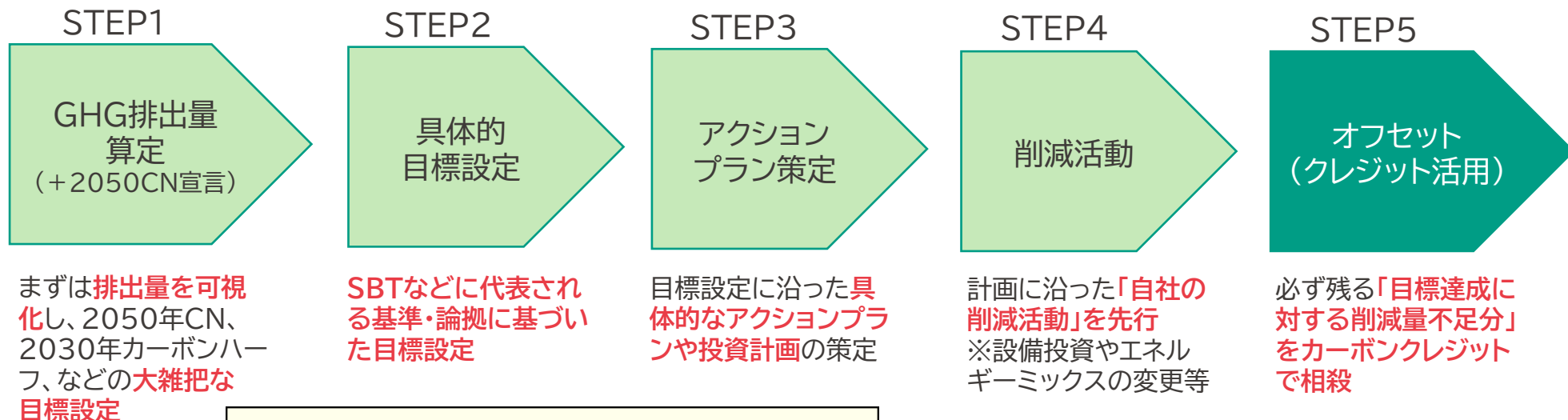
【まとめ】クレジットの種類と活用方法の対応表

活用方法		J-クレジットの種類					再エネ証書		その他
		再エネ (発電)	再エネ (熱)	省エネ 設備	森林 吸収	工業 プロセス 農業 廃棄物由来	非化石 証書	海外 再エネ 証書	ボランタ リークレ ジット
A 温対法 省エネ法 での活用	温対法での報告	○	○	○	○	○	○	×	×
	省エネ法での報告	○	○	△	×	×	○	×	×
B 国際 イニシア ティブ での活用	CDPでの報告	○	○	×	×	×	○	○	×
	SBTでの報告	○	○	×	×	×	○	○	×
	RE100での報告	○	×	×	×	×	○	○	×
C 自主的な 削減目標	自主的な削減目標	○	○	○	○	○	○	○	○
D 商品・サー ビスへの 活用	商品・サービスへの の活用	○	○	○	○	○	○	○	○

※個別の詳細条件がある場合も多いので要確認

脱炭素に向けたアクションステップ

大きな流れとしては、下記のステップで進めていく
「排出量の把握」→「目標設定」→「計画策定」→「自社削減活動」→「オフセット」



【活用例】

ビジネスとしての売買

削減量として顧客や取引先にアピール

自社の差別性・競争力強化

自社の経営能力のアピール

従業員エンゲージメント・採用強化

カーボンプレジット市場の動向 (売買方法、炭素価格の推移)



クレジットはどうやって購入できるのか？

相対取引

数年前まで主流であり、比較的高単価での売買が行われるケースが多い。
Jクレジットプロバイダーなどの仲介事業者を介するのが一般的。

オークション

※「主に国や自治体を実施する入札」と「東証カーボンのクレジット市場」

【主に国や自治体を実施する公募型の入札】

国や自治体が主催するオークション形式の売買。不定期であることが多く、
落札単価がやや低くなりがち傾向。

【東証カーボンのクレジット市場】

Jクレジット取引活性化のために、2023年に開設。
クレジット移転および資金決済において、
東証が売り方参加者と買い方参加者の間に入り、
元本リスクを排除する決済方式。

メリット

- ・ 取引の手間が少ない
- ・ 取引の透明性アップ
- ・ 公開価格相場を参考にできる
- ・ 取引成立後のやりとりも取引所が介入するため、安心

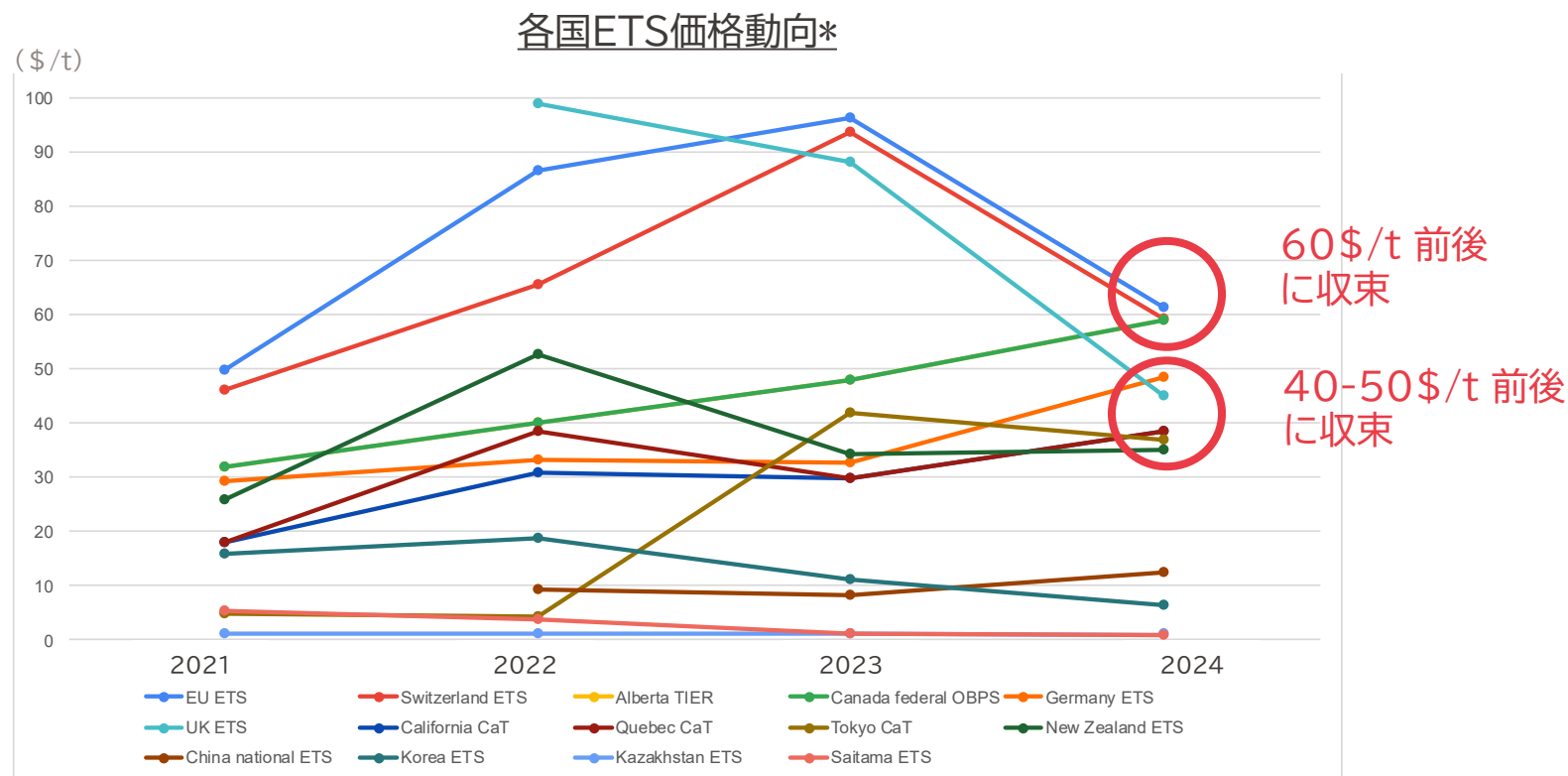
マーケットプレイス

政府・自治体・民間企業などが複数、オンラインでのクレジット売買プラットフォームを展開中。
オークション／マッチングなどの形式、現物／先物などの取引方法、トークンなどの取引手法
など、バリエーションは豊富。現時点では取引量は多くないが、それぞれ模索・拡大中。

★「東京都カーボンのクレジットマーケット」もこの類型

世界の炭素価格:先行する海外ETSの単価推移

各国の政策動向の影響が大きく出るため国による傾向差はあるものの、総じて2023年まで100 \$ /t-CO₂近くまで大きく上昇し、2024年には、EU・スイス・カナダの60 \$ /t-CO₂レベルと、ドイツ・イギリス・ケベック・ニュージーランドなどの40~50 \$ /t-CO₂レベルに収束。背景には、各国ETSの設計上論理的に求められる単価を政策的に設定した2023年単価に対して、産業界からの強い反発によって下降圧力がかけられたことが挙げられる。



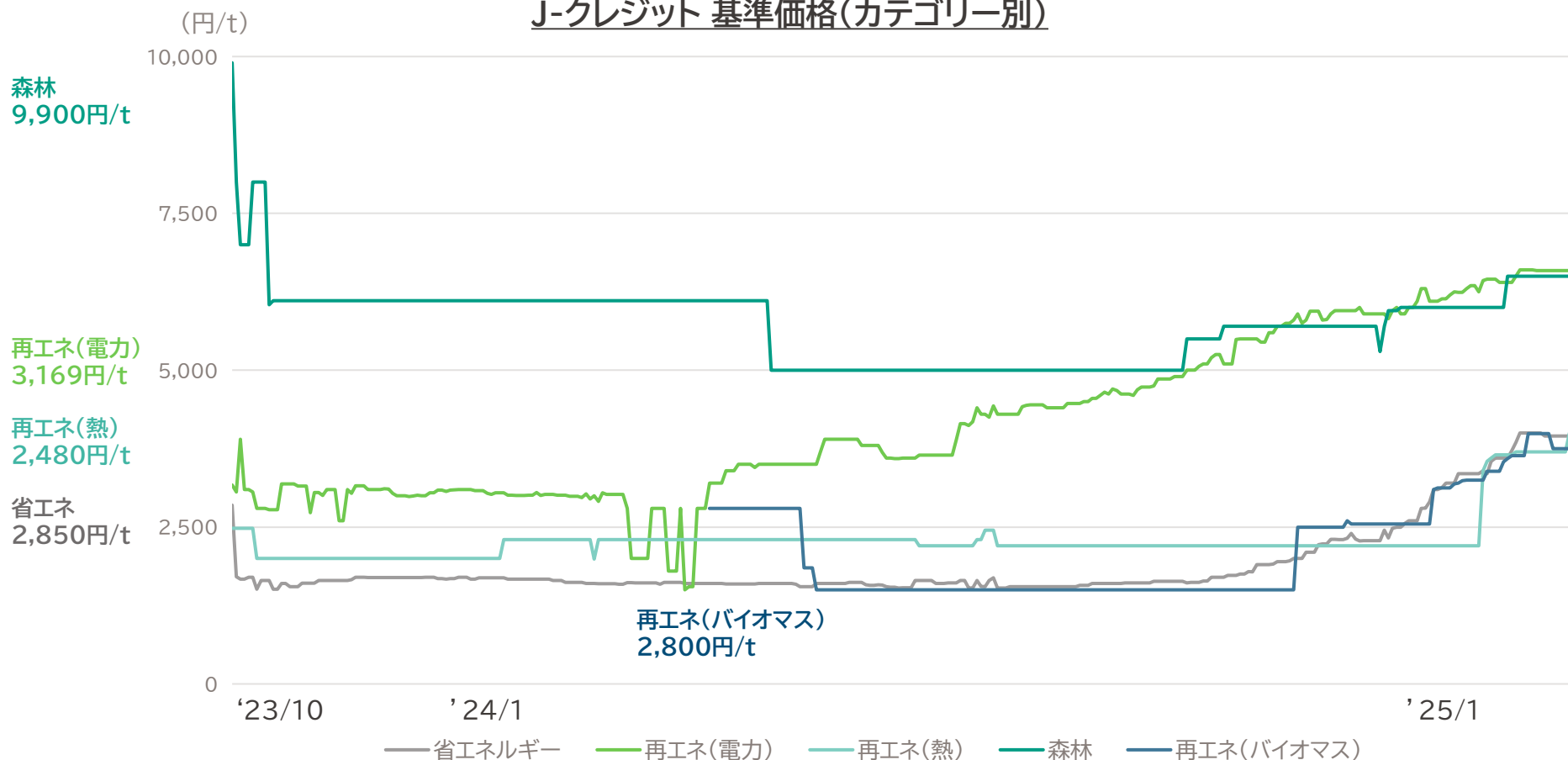
*少なくとも3年以上の実績のある国から抜粋

出所:World bank, "State and Trends of Carbon Pricing Dashboard", (<https://carbonpricingdashboard.worldbank.org/>)を基にBYWILL作成

日本の炭素価格: 東証CC市場開設から現在まで ①

2023年10月11日、東証にカーボン・クレジット市場が開設され、J-クレジットは6種類でスタート。その後、2024年4月8日再エネ(電力)を電力とバイオマスに細分化、2025年1月6日に中干しとバイオ炭が導入され、現在9種類。そのいずれもが、上下限価格設定などの政策的な介入なしに、2024年6月以降の価格が上昇を続けている。

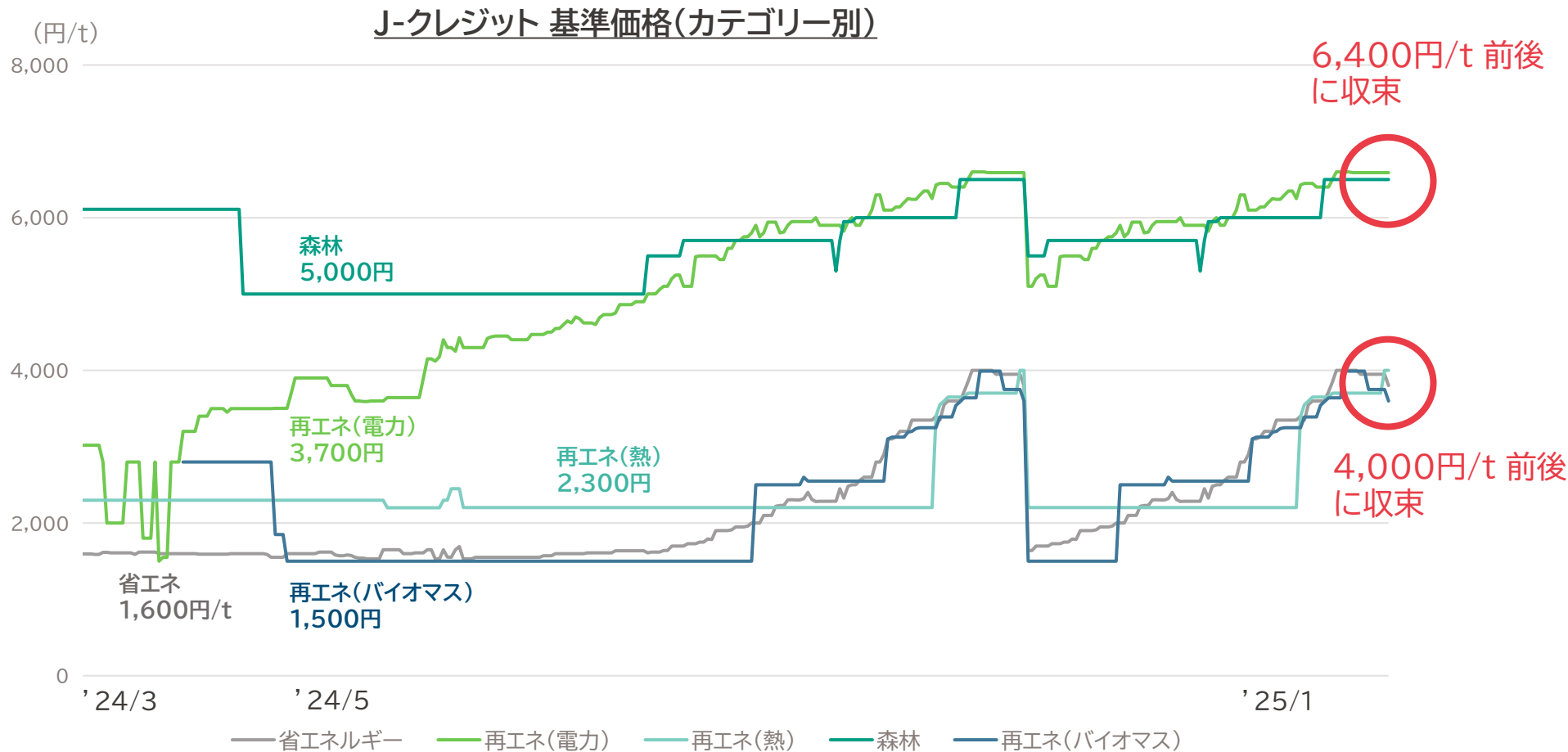
J-クレジット 基準価格(カテゴリー別)



出所: 東京証券取引所 カーボンクレジットの基準価格を基にBYWILL作成

日本の炭素価格: 東証CC市場開設から現在まで ②

2024年5月から再エネ(電力)が漸増。遅れて省エネも漸増傾向へ。その更に後を追うように、森林、バイオマス、熱も急上昇した。4,000~6,400円/t-CO₂が、カーボンプレジット価格という面で見えた現在の日本の炭素価格という見方もできるが、前述の追加的削減単価との乖離は大きく、少なくとも論理的には、今後も上昇し続ける可能性が高い。

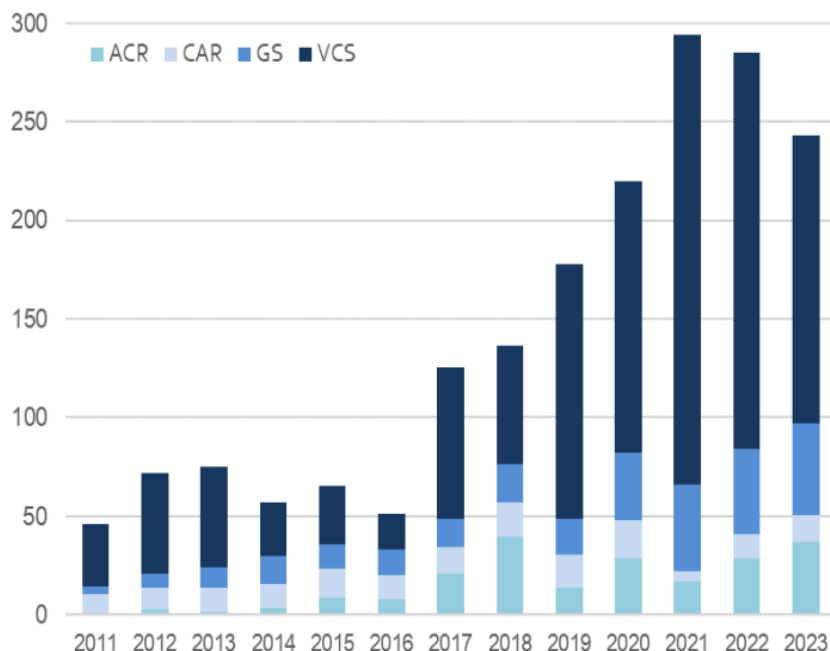


出所: 東京証券取引所 カーボンプレジットの基準価格を基にBYWILL作成

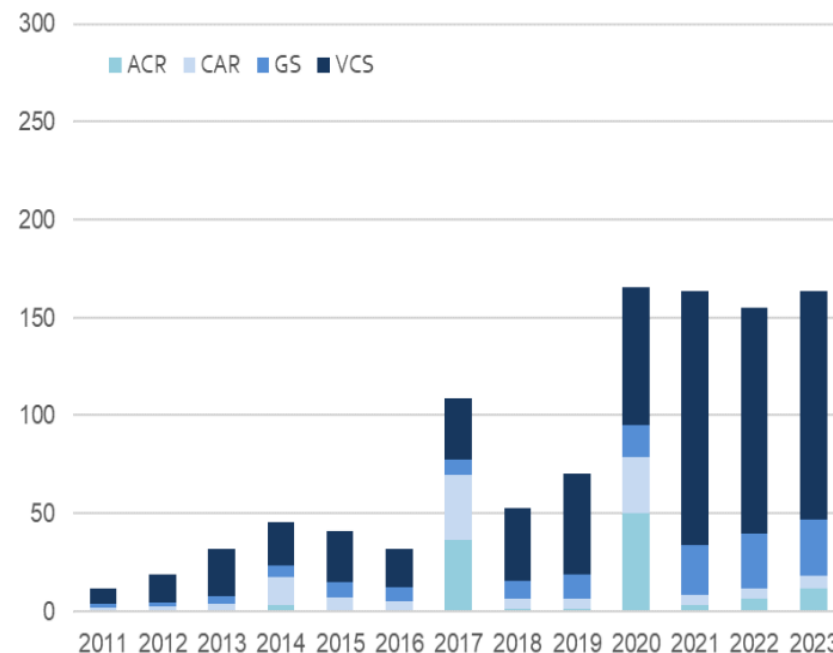
(参考) ボランタリー・クレジットの発行・無効化量 (制度別)

- 主要ボランタリー・クレジットのなかでも、VCSおよびGS発行のクレジットが市場を支える構図。
- 毎年の発行量が、無効化量を大きく上回っているのが現状で、総じてコンプライアンスクレジットやETSの排出枠よりも単価が低い(一部例外的に高単価なものもある)
- 近年のクレジットの質・使い方に関する批判(グリーンウォッシュ)や、それを受けたルール整備が途上であるため、2021年以降の発行量は減少の傾向がみられる。

VCS/GS/ACR/CAR発行量推移 (Mt-CO₂e)



VCS/GS/ACR/CAR無効化量推移 (Mt-CO₂e)



出所 <https://gspp.berkeley.edu/faculty-and-impact/centers/cepp/projects/berkeley-carbon-trading-project/offsets-database>、VCS、GS、ACR、CAR公開情報より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

総括

①中小企業にとっても、「脱炭素はまだ他人事」ではなくなっています。一刻も早くアクションし始めましょう。

- ・まずはSCOPE1・2の算定
- ・主要顧客・取引先の要請を知り、要件を整理して、マイルストーン目標を立てる

②とは言え、脱炭素にはコストを伴います。自社にとって何のために、どんなメリットを得るためにアクションするのかを明確にしましょう。

- ・目標達成へのインパクトとコストの洗い出し
- ・コスト対効果も踏まえて「何を」「いつまでに」「どの程度」

③カーボנקレジットは、「低コスト」で「取り組みやすい」GX推進のツール。チャンスにつなげましょう。

- ・脱炭素やサステナビリティの「ポリシー」を明確に
- ・「ポリシー」に沿った継続アクションと対外発信を

